

社会資本総合整備計画（地域住宅支援）

平成29年 3月31日

計画の名称	山城地域における良好な住宅地の形成に資する公共施設整備の推進(第2期)			重点配分対象の該当
計画の期間	平成29年度 ~ 平成30年度 (2年間)	交付対象	京都府	
計画の目標	京都府南部の山城地域における良好な住宅ストックの形成及び将来世代への承継、良好な住環境の形成を目指す			

計画の成果目標（定量的指標）	住環境が整備された良好な住宅地を供給する			
----------------	----------------------	--	--	--

定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値			備考
	当初現況値 (H28末)	中間目標値	最終目標値 (H30末)	
住環境が整備された良好な住宅地の供給戸数	19,762戸		20,762戸	

全体事業費	合計 (A+B+C+D)	1,031百万円	A	1,031百万円	B	0百万円	C	0百万円	D	0百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0%
-------	-----------------	----------	---	----------	---	------	---	------	---	------	-----------------------------	----

交付対象事業

A 基幹事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考
									H29	H30	H31	H32	H33				
1-A-1	住基盤	一般	京都府	直接	京都府	精華・木津住宅市街地基盤整備事業	河川(護岸) L=800m, J R 橋	木津川市						1,031			
									合計					1,031			

B 関連社会資本整備事業（該当なし）																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考
									H26	H27	H28	H29	H30				
									合計					0			

C 効果促進事業（該当なし）															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考
									H26	H27	H28	H29	H30		
									合計					0	

D 社会資本整備円滑化地籍整備事業（該当なし）															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考
									H26	H27	H28	H29	H30		
									合計					0	

交付金の執行状況

(単位:百万円)

	H29	H30
配分額 (a)		
計画別流用 増△減額 (b)		
交付額 (c=a+b)		
前年度からの繰越額 (d)		
支払済額 (e)		
翌年度繰越額 (f)		
うち未契約繰越額 (g)		
不用額 (h = c+d-e-f)		
未契約繰越+不用率 (h = (g+h)/(c+d))		
未契約繰越+不用率が10%を超えている 場合その理由		

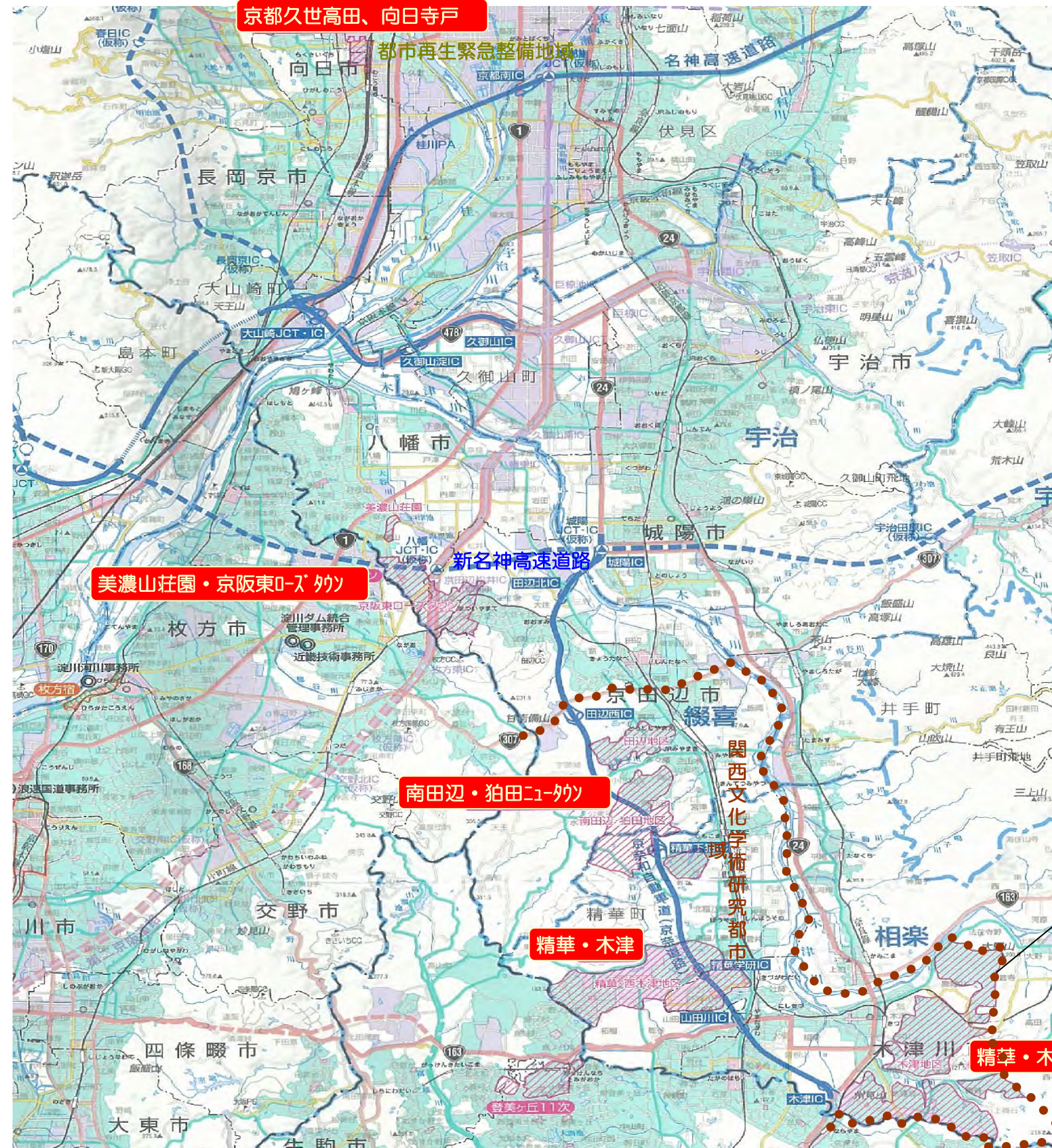
※ 平成29年度以降の各年度の決算額を記載。



社会資本総合整備計画（地域住宅支援）

平成29年 3月31日

計画の名称	1 山城地域における良好な住宅地地の形成に資する公共施設整備の推進(第2期)	交付対象	京都府
計画の期間	平成29年度 ～ 平成30年度 (2年間)		



1-A-1  
1級河川 大井手川

団地名



# 社会資本整備総合交付金チェックシート

(住宅市街地基盤整備事業を活用したタイプ)

計画の名称: 山城地域における良好な住宅宅地の形成に資する公共施設整備の推進(第2期)  
事業主体名: 京都府

チェック欄

I. 目標の妥当性	
★①計画の目標が基本方針等と適合している。	○
★②上位計画等と整合性が確保されている。	○
★③地域の住宅政策上の課題を的確に踏まえた目標となっている。	○
★④数値目標や指標を用いるなど、客観的かつ具体的な目標となっている。	○
II. 計画の効果・効率性	
★①事業内容は、計画の目標を達成する上で適切なものとなっている。	○
★②指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。	○
★③指標・数値目標は客観的な数値で、住民に分かりやすいものとなっている。	○
④事業内容は、住宅宅地事業との関連性、整合性がある	○
⑤事業の実施に当たり、民間活力の活用が図られている。	○
⑥事業効果をより高めるため、ハード事業とソフト事業を効果的に組み合わせる等の工夫がなされている。	
III. 計画の実現可能性	
★①事業熟度が十分である。	○
★②計画に記載された事業に関連する地方公共団体等の理解が得られている。	○
③計画内容に関し、住民に対する説明、公表が行われている。	○
④計画期間中の計画管理(モニタリング)体制が適切である。	○

(★は必須事項)